

## 多様な学術を支える研究基盤の継続的強化にむけて

平成 27 年 2 月 6 日

国立大学附置研究所・センター長会議会長

秋山 徹

### 要旨

国立大学の附置研究所や研究センター（附置研センター）は、これまで多くの重要な研究成果を生み出しながら、全体として自然・人文・社会科学の幅広い分野にまたがる日本の多様な学術の発展を支えてきた。然るに近年、附置研センターの基盤的運営経費や、継続的研究事業に対する支援が大きく削減されており、日本の学術研究の基礎体力が脅かされる事態が続いている。このような状況は、附置研センターが築いてきた価値のある学術研究資源の有効な活用を妨げ、現在進められている国立大学改革をも阻害するものである。附置研センター長会議はこのような施策を見直すよう、強く要望する。更に、今後の学術水準の向上とイノベーション創出にとって必須の大型・中型の研究設備やデータベースの整備について、長期的展望に立った計画的実現に向けたより一層の検討を要望する。

大学の基本的使命である教育と研究を協調して推進するために、全国の国立大学には学部や大学院研究科に加えて、様々な学問分野の先端的研究を遂行する附置研究所や研究センター（以下、附置研センターと略記）が置かれている。これまで附置研センターは学術発展の原動力となる重要な研究成果を生み出し、それぞれの大学に際立った個性をもたらすと同時に、全体として日本独自の研究分野を含む自然・人文・社会科学の幅広い分野にまたがる多様な学術の発展を支える基盤となって来た。また附置研センターの多くは、大学内の組織でありながら「共同利用・共同研究拠点」として研究資源や共同研究の機会を広く全国の研究者に提供し、研究者コミュニティの多様な発想を汲み上げながら、それぞれの学問分野の中核機関として日本の学術の発展に貢献している。「全国共同利用」による大学の壁を超えた共同研究の推進は、世界に誇るべき日本独自の制度である。然るに近年、運営費交付金や特別（教育研究）経費など、附置研センターの活動を支える基盤的研究経費が大きく削減される事態が生じており、強い危惧を禁じ得ない。

国立大学法人化後、基本的研究体制を維持するための運営費交付金の削減が続き、個々の研究は競争的資金に頼る傾向が強まって来た。中でも基礎学術研究に比べて、社会的要請の強い課題に対する支援が重視されている。しかし附置研センターがこれまで築いてきた学術研究資源の多くは、共同研究を通じて広く研究者コミュニティに開かれたものであり、いわば基礎体力として基礎・応用を問わず日本全体の学術を支える貴重な財産である。基盤的経費の削減によってこのような基礎体力が機能しなくなることは、基礎研究のみならず競争的研究資金に基づく課題解決型のプロジェクト研究の遂行にとっても障害となる。

また多くの附置研センターでは、先端的研究に必須な大型・中型研究設備を計画的に整備し、関連分野の研究者の間で共有することにより、限られた研究資源の有効活用を図ってきた。しかし近年の基盤的経費の削減によって、このような先端研究施設の持続的運営が困難となっており、価値のある学術研究資源の十分な活用を妨げる結果を招いている。日本の厳しい財政状況の中で、本来ならば既存の研究資源の有効利用を促進すべきであるのに、近年の傾向はこれに逆行している。

現在「グローバル化」「イノベーション創出」「人材養成機能の強化」などを柱とする国立大学改革が進められている。国立大学改革においては、各大学はそれぞれの強み・特色を生かした機能強化に取り組むことが求められている。多くの附置研センターは、その研究資源を活用して展開される学外研究者との共同研究によって、大学の研究力強化に直結する人材の拡大を果しつつ、研究成果において大学に貢献している。また附置研センターは、大学院教育は勿論のこと、学外に開かれた共同研究を通じて若手研究者の育成にも重要な役割を果している。附置研センターが蓄積してきた価値ある学術研究資源を持続的に活用できる環境を維持することは、人材養成の観点からも重要である。このように附置研センターが充実した活動を継続することは、大学改革の推進にとっても極めて重要である。

多くの附置研センターでは、各分野の研究者の入念な検討に基づいて研究計画が立てられ、通常これらは特別（教育研究）経費によって推進されてきた。ところが近年、継続中の研究計画に対する経費が予告なしに大幅に削減される事態が発生し、研究の現場に大きな混乱を招いている。本来、附置研センターの研究計画は、それぞれの大学の特色を生かした機能強化に直結することを考えると、このような施策は大学改革の推進をも妨げるものと言わざるを得ない。

以上のように、大学の機能強化に直結する附置研センターの研究資源を有効に活用することは、厳しい財政状況のなかで今後ますます重要となり、大学改革もこれを前提として初めて有効に機能すると考えられる。附置研センター長会議では、このような観点から、基盤的経費や継続研究事業に対する支援削減の見直しを、強く求めるものである。

更に視点を広げれば、日本全体の学術水準向上とイノベーション創出のためには、個々の大学の枠を超えた研究者コミュニティの計画に基づく大型・中型設備やデータベースの整備が重要である。従来これらの設備計画の多くは附置研センターが中心となって提案されてきた。特に規模の大きな計画については近年、学術会議の大型計画マスタープランや、これに基づく文科省のロードマップによって整備の方針が示されている。しかし、これに次ぐ中型設備計画については個々の大学の教育研究プロジェクトと区別なく扱われており、長期的展望に立った計画的整備が困難な状況にある。附置研センター長会議では、このような現状を改善するための施策の検討を要望する。